

# MHAMトリニティオープン（毎月決算型）

## <愛称：ファンド3兄弟>

追加型投信／内外／資産複合

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、海外の債券、国内の株式および不動産投資信託証券（不動産投信）に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年9月12日～2024年3月11日

第217期	決算日：2023年10月10日	
第218期	決算日：2023年11月9日	
第219期	決算日：2023年12月11日	
第220期	決算日：2024年1月9日	
第221期	決算日：2024年2月9日	
第222期	決算日：2024年3月11日	
第222期末 (2024年3月11日)	基準価額	10,330円
	純資産総額	6,791百万円
第217期～ 第222期	騰落率	4.3%
	分配金合計	470円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

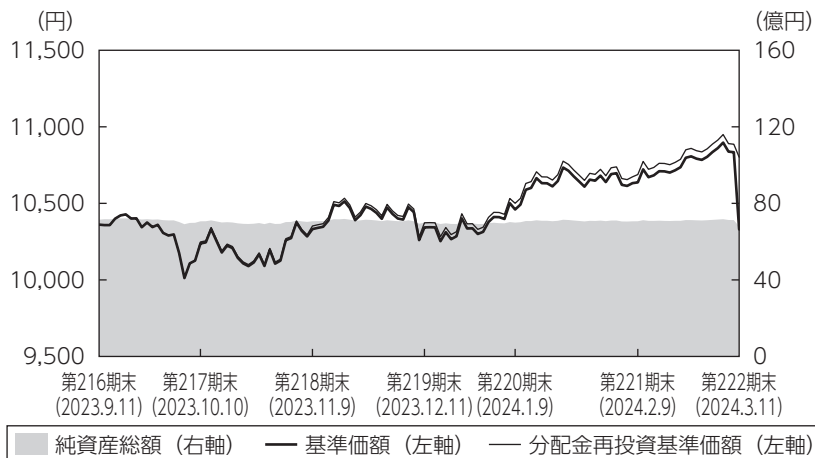
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第217期首：10,361円  
 第222期末：10,330円  
 (既払分配金470円)  
 騰落率：4.3%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

海外債券、国内株式および不動産投資信託に分散投資を行った結果、海外債券と国内株式がプラス寄与となり、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

#### [組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM海外債券マザーファンド	5.0%
MHAM好配当利回り株マザーファンド	17.8%
MHAM J-REITマザーファンド	△7.9%

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第217期～第222期		項目の概要
	(2023年9月12日 ～2024年3月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	63円	0.601%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,447円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(25)	(0.241)	
(販売会社)	(34)	(0.328)	
(受託会社)	( 3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 1)	(0.005)	
(投資証券)	( 1)	(0.006)	
(c) その他費用	3	0.024	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	( 2)	(0.023)	
(監査費用)	( 0)	(0.002)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	66	0.636	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

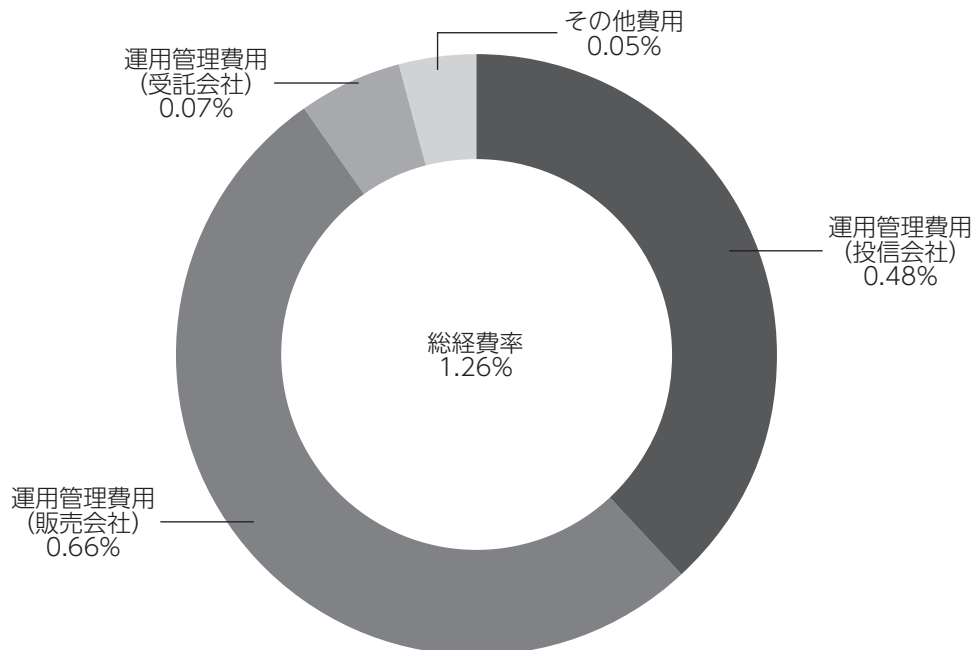
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**（参考情報）**

## ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.26%です。



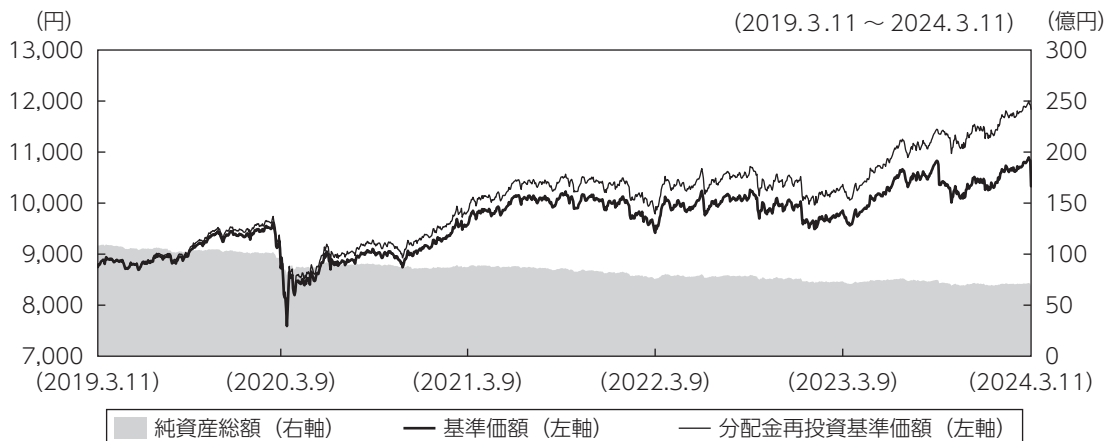
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



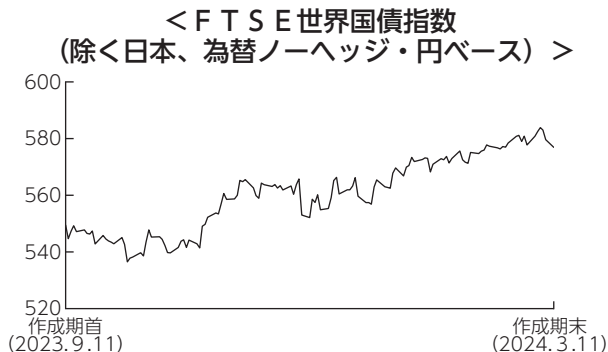
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2019年3月11日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2019年3月11日 期首	2020年3月9日 決算日	2021年3月9日 決算日	2022年3月9日 決算日	2023年3月9日 決算日	2024年3月11日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	8,746	8,724	9,573	9,417	9,854	10,330
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	120	120	120	120	900
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.1	11.2	△0.4	5.9	14.2
F T S E 世界国債指数 (除く日本、 為替ノーヘッジ・円ベース) の騰落率 (%)	—	6.4	3.4	△0.5	1.6	14.5
東証株価指数 (TOPIX) の騰落率 (%)	—	△12.2	38.1	△8.3	17.7	28.8
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率 (%)	—	7.2	2.4	1.8	2.9	△3.4
純資産総額 (百万円)	10,801	9,105	8,727	7,538	7,335	6,791

- (注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。F T S E 世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)、東証株価指数 (TOPIX) および東証REIT指数 (配当込み) は当ファンドのマザーファンドのベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
- (注2) 上記指数については後掲の「当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について」をご参照ください。
- (注3) F T S E 世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の値を用いております (以下同じ)。

## 投資環境

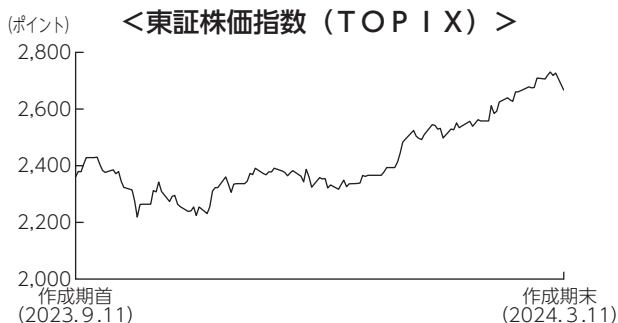
### ● 海外債券市況と為替市場



海外債券市場は、FTSE世界国債指数（除く日本、為替ヘッジなし・円ベース）では5.0%上昇しました。米国10年債利回りは、米国債の増発による需給悪化懸念やFRB（米連邦準備理事会）による利上げ観測から上昇したのち、FRBが今後の利下げを示唆したことによる政策転換が意識され低下し、前期末対比低下しました。ドイツ10年国債利回りは、ECB（欧州中央銀行）が利上げ局面の終了を示唆したことや欧州景気の悪化懸念から前期末対比低下しました。

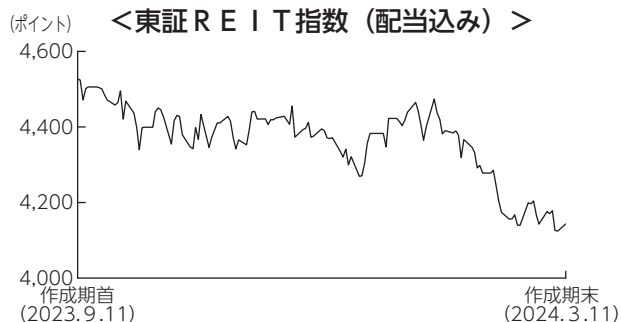
為替市場では、前作成期末対比対円で米ドルは小幅に下落し、ユーロは上昇しました。米ドルはFRBが利下げを議論し政策転換を示唆したことや日銀の金融政策正常化観測から下落したのち、米国の消費者物価の上振れなどから米国の早期利下げ観測が後退するなかで下落幅を縮小しました。ユーロは日銀の金融政策正常化観測から下落したのち、ECBによる早期利下げ観測の後退などを背景に上昇に転じました。

### ● 国内株式市況



国内株式市場は、金融引締め効果による景気・企業業績の減速懸念や中国景気の悪化懸念などがあった一方、米欧のインフレ懸念が後退し、米欧の金融政策が緩和スタンスに転換するとの見方が広がったこと、日銀の緩和的な金融政策の継続や円安進行、株価バリュエーションの割安感などから、上昇しました。

## ●国内不動産投信市況



J-REIT市場は、東証REIT指数(配当込み)で見ると8.5%下落しました。作成期首は植田日銀総裁のインタビュー記事を受けて年内の金融政策正常化の可能性が意識されたことなどから下落しました。10月は、イスラエル情勢緊迫化に伴うリスク回避の動きや、長期金利が大幅に上昇したことから、軟調に推移しました。その後は日銀の金融政策正常化観測に左右される値動きの荒い下落基調の展開となりました。

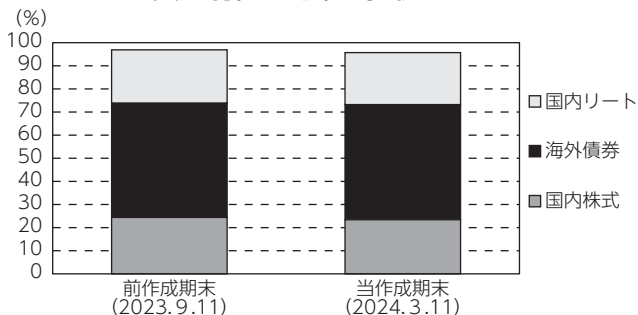
## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券へ分散投資を行いました。

各マザーファンド受益証券への組入れは、原則としてMHAM海外債券マザーファンド受益証券50%、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券25%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券25%とし、基本投資配分比率からの乖離を修正するため、適宜配分調整を行いました。

### <資産別組入比率の推移>



(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

### ●MHAM海外債券マザーファンド

ポートフォリオ全体の修正デュレーションは期を通じてベンチマーク対比オーバーウェイトとしました。国別金利リスク配分は米国・ユーロ圏でベンチマーク対比オーバーウェイトとし、中国はアンダーウェイトとしました。債券残存期間構成は米国で中期以降のゾーンをオーバーウェイトとしました。通貨別配分は米ドルのオーバーウェイトを期中に解消し、ユーロやポーランドズロチ・英ポンドなどをオーバーウェイトとしました。

#### 【組入上位通貨】

2024年3月11日現在

順位	通貨	ウェイト
1	アメリカ・ドル	47.6%
2	ユーロ	35.0%
3	イギリス・ポンド	6.9%
4	カナダ・ドル	4.0%
5	ポーランド・ズロチ	2.8%

(注) ウェイトについてはMHAM海外債券マザーファンドの債券部分を100%換算したものです。

#### 【組入上位銘柄】

2024年3月11日現在

順位	銘柄	通貨	利率	償還日	ウェイト
1	米国国債	アメリカ・ドル	2.250%	2027/11/15	10.7%
2	米国国債	アメリカ・ドル	1.625%	2031/05/15	7.2%
3	米国国債	アメリカ・ドル	1.750%	2029/01/31	6.5%
4	スペイン国債	ユーロ	1.950%	2030/07/30	6.3%
5	スペイン国債	ユーロ	3.550%	2033/10/31	6.0%



## ●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、卸売業、銀行業、輸送用機器などの比率を高めて運用を行いました。

### 【組入上位業種】

2024年3月11日現在

順位	業種	比率
1	卸売業	17.1%
2	銀行業	11.8%
3	輸送用機器	10.6%
4	保険業	9.1%
5	化学	9.1%
6	情報・通信業	7.1%
7	建設業	6.4%
8	ガラス・土石製品	5.2%
9	電気機器	4.9%
10	その他金融業	4.6%

### 【組入上位銘柄】

2024年3月11日現在

順位	銘柄	比率
1	東京海上ホールディングス	6.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.0%
3	トヨタ自動車	5.6%
4	三井住友フィナンシャルグループ	5.4%
5	豊田通商	4.5%
6	伊藤忠商事	4.1%
7	日本電信電話	3.8%
8	オリックス	3.8%
9	三菱商事	3.6%
10	三井化学	3.5%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ●MHAM J-REITマザーファンド

分配金と資産価値の成長性、J-REIT価格の割安性などを重視して銘柄間のウェイト調整を行いました。

具体的には、安定的な収益の確保を期待し「ラサールロジポート投資法人」や「大和証券リビング投資法人」などを追加購入しました。一方で、J-REIT価格の割高感などから「野村不動産マスターファンド投資法人」や「ジャパンリアルエステイト投資法人」などの一部売却を行いました。

### 【組入上位銘柄】

2024年3月11日現在

順位	銘柄	比率
1	ラサールロジポート投資法人	7.3%
2	KDX不動産投資法人	6.9%
3	日本都市ファンド投資法人	6.7%
4	GLP投資法人	5.5%
5	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.0%
6	オリックス不動産投資法人	5.0%
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.9%
8	アドバンス・レジデンス投資法人	4.1%
9	積水ハウス・リート投資法人	4.0%
10	日本ビルファンド投資法人	3.8%

(注) 比率は、MHAM J-REITマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## 分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

222期については、上記に加えて売買益（評価益を含みます。）等の水準を勘案して決定しました。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第217期	第218期	第219期	第220期	第221期	第222期
	2023年9月12日 ~2023年10月10日	2023年10月11日 ~2023年11月9日	2023年11月10日 ~2023年12月11日	2023年12月12日 ~2024年1月9日	2024年1月10日 ~2024年2月9日	2024年2月10日 ~2024年3月11日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	420円
対基準価額比率	0.10%	0.10%	0.10%	0.10%	0.09%	3.91%
当期の収益	10円	10円	10円	10円	10円	112円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	307円
翌期繰越分配対象額	747円	752円	754円	818円	996円	688円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、原則として各マザーファンドの受益証券を基本配分比率であるMHAM海外債券マザーファンド受益証券50%、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券25%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券25%に基づき組入れることにより、海外の公社債ならびにわが国の株式および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

### ●MHAM海外債券マザーファンド

米国では雇用面ではフルタイム労働者の減少がみられているほか、消費者ローンの延滞率上昇などが懸念される状況にあり、景気には脆弱さがみられます。FRBは早期利下げには慎重な姿勢を示していますが、インフレの鎮静化傾向が続く状況では過度な利下げ慎重論は景気や物価の下振れリスクを高めると考えます。また欧州でも景気後退のリスクが高まっていると考えることから、欧米では今後再度利下げ観測が高まり、金利の低下とイールドカーブのスティープ化を見込みます。

### ●MHAM好配当利回り株マザーファンド

今後の国内株式市場は、世界的に金融引締め政策の累積効果による景気・企業業績の減速が懸念される一方、米欧における先行きの金融緩和期待などから、底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

### ●MHAM J-R E I Tマザーファンド

J-R E I T市場は、日米の金融政策に対する市場の思惑や金利の推移、世界的な不動産売買市場の動向を踏まえたリスク許容度の変化に影響される展開を想定しています。国内においては、オフィス賃貸市況の変化と市場の反応、消費動向や実物不動産価格の動向が注目される展開になると考えています。ポートフォリオ構築に際し、保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析結果をベースに、安定した分配金原資の獲得と資産価値の上昇を考慮した運用を実施していきます。

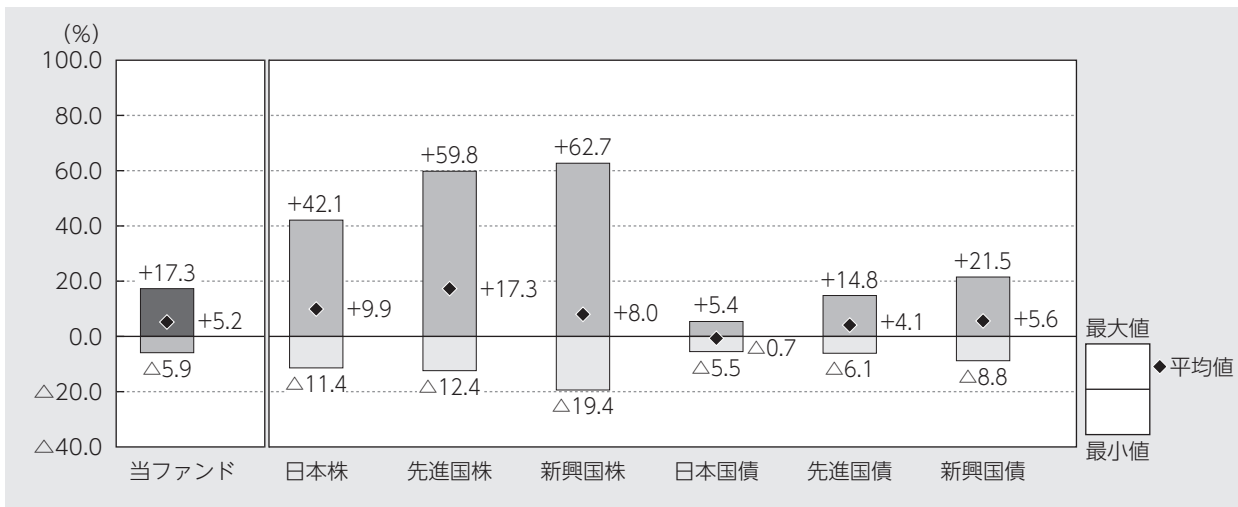
## お知らせ

■2024年2月20日付で、当ファンドが投資対象とする「MHAM J-R E I Tマザーファンド」において、国内不動産投資信託証券に関するみずほ信託銀行との投資助言契約を解除しました。なお、この変更に伴い運用方針が変更されるものではありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から無期限です。	
運用方針	主として海外の債券ならびに国内の株式および不動産投資信託証券（不動産投信）へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAMトリニティオープン（毎月決算型）	MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM海外債券マザーファンド	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している（上場予定を含みます。）不動産投信を主要投資対象とします。
運用方法	各資産への基本配分比率は原則として、海外債券50%（±10%）、国内株式25%（±5%）、国内不動産投信25%（±5%）を基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
配分方針	第3期以降の毎計算期末に原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。以下同じ。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 なお、売買益等については、毎年3月、6月、9月および12月の決算時に委託会社が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2019年3月～2024年2月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2024年3月11日現在）

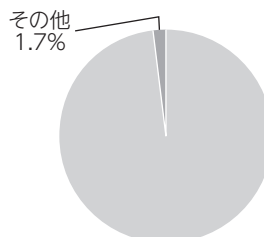
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：3ファンド)

	第222期末
	2024年3月11日
MHAM海外債券マザーファンド	50.6%
MHAM好配当利回り株マザーファンド	24.5
MHAM J-R-E-I-Tマザーファンド	23.1
その他	1.7

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

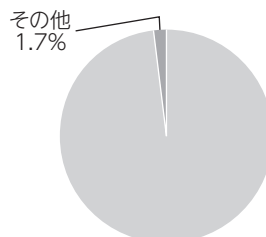
(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

#### ◆資産別配分



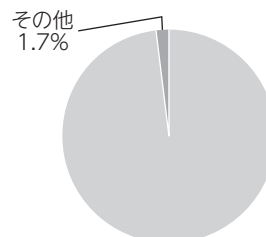
親投資信託受益証券  
98.3%

#### ◆国別配分



日本  
98.3%

#### ◆通貨別配分



日本・円  
98.3%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### 純資産等

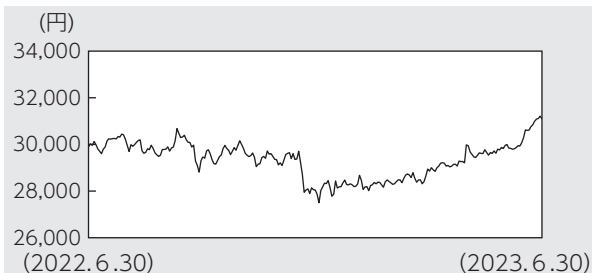
項目	第217期末	第218期末	第219期末	第220期末	第221期末	第222期末
	2023年10月10日	2023年11月9日	2023年12月11日	2024年1月9日	2024年2月9日	2024年3月11日
純資産総額	7,062,311,461円	7,064,211,003円	6,989,854,584円	6,993,391,570円	7,064,966,204円	6,791,880,591円
受益権総口数	6,897,992,210口	6,837,190,874口	6,758,365,013口	6,685,798,304口	6,641,742,765口	6,574,936,990口
1万口当たり基準価額	10,238円	10,332円	10,343円	10,460円	10,637円	10,330円

(注) 当作成期間（第217期～第222期）中における追加設定元本額は49,199,917円、同解約元本額は370,216,789円です。

## 組入ファンドの概要

【MHAM海外債券マザーファンド】（計算期間 2022年7月1日～2023年6月30日）

### ◆基準価額の推移



### ◆組入上位10銘柄

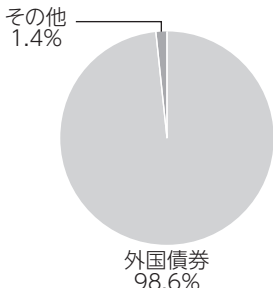
銘柄名	通貨	比率
SPAIN 3.8 04/30/24	ユーロ	8.7%
US T N/B 4.125 11/15/32	アメリカ・ドル	8.2
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	7.7
US T N/B 1.75 01/31/29	アメリカ・ドル	6.1
SPAIN 1.95 07/30/30	ユーロ	5.7
US T N/B 2.5 03/31/27	アメリカ・ドル	4.6
US T N/B 3.875 04/30/25	アメリカ・ドル	4.5
US T N/B 2.25 11/15/27	アメリカ・ドル	4.1
US T N/B 2.25 08/15/49	アメリカ・ドル	3.8
US T N/B 4.5 02/15/36	アメリカ・ドル	3.4
組入銘柄数	39銘柄	

### ◆1万口当たりの費用明細

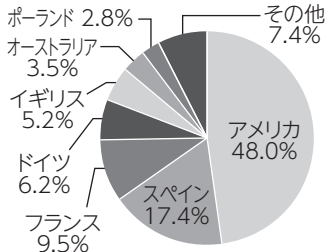
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	17円	0.059%
(その他)	(17)	(0.059)
合計	17	0.059

期中の平均基準価額は29,340円です。

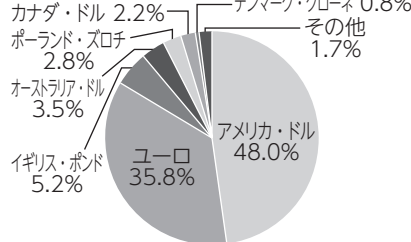
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

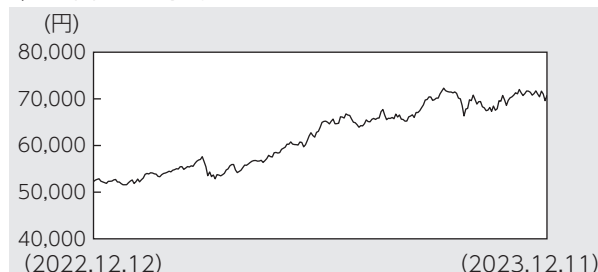
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## [MHAM好配当回り株マザーファンド]（計算期間 2022年12月13日～2023年12月11日）

## ◆基準価額の推移



## ◆組入上位10銘柄

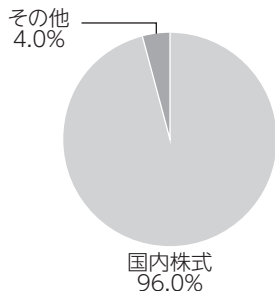
銘柄名	通貨	比率
東京海上ホールディングス	日本・円	5.9%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	4.9
トヨタ自動車	日本・円	4.6
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	4.6
豊田通商	日本・円	4.2
伊藤忠商事	日本・円	4.0
日本電信電話	日本・円	3.6
本田技研工業	日本・円	3.6
三井化学	日本・円	3.5
KDDI	日本・円	3.4
組入銘柄数	51銘柄	

## ◆1万口当たりの費用明細

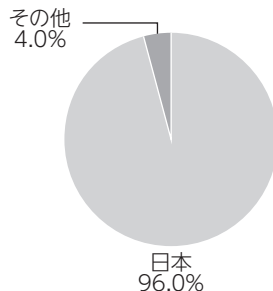
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	33円 (33)	0.053% (0.053)
(b) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)
合計	33	0.053

期中の平均基準価額は61,912円です。

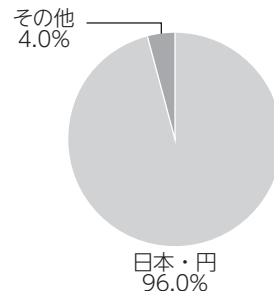
## ◆資産別配分



## ◆国別配分



## ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

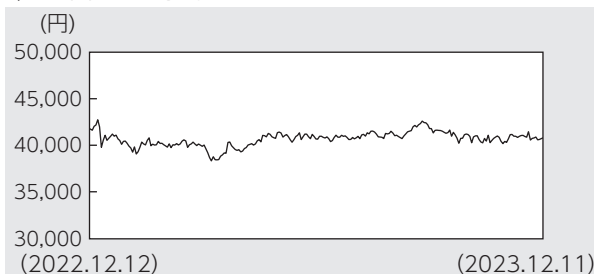
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。



[MHAM J-REITマザーファンド] (計算期間 2022年12月13日～2023年12月11日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

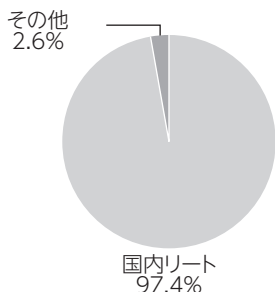
銘柄名	通貨	比率
日本都市ファンド投資法人	日本・円	7.5%
ラサールロジポート投資法人	日本・円	6.0%
オリックス不動産投資法人	日本・円	5.4%
KDX不動産投資法人	日本・円	5.3%
GLP投資法人	日本・円	5.1%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.0%
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	5.0%
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.1%
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	4.0%
積水ハウス・リート投資法人	日本・円	3.9%
組入銘柄数		42銘柄

◆1万口当たりの費用明細

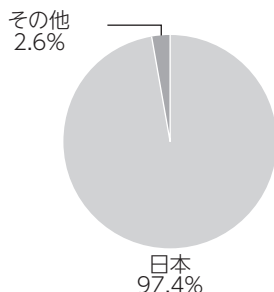
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	21円 (21)	0.053% (0.053)
合計	21	0.053

期中の平均基準価額は40,686円です。

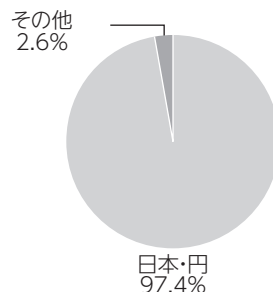
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

**<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について>****●FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）**

「FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

**●東証株価指数（TOPIX）**

「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

**●東証REIT指数（配当込み）**

「東証REIT指数（配当込み）」は、東京証券取引所の上場REIT銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当込み指数は、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

